

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 株式会社 大林組

コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 白石 達

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮澤 英敏

TEL 03-5769-1701

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,245,772	10.1	31,145	34.4	35,241	58.7	5,142	△66.7
23年3月期	1,131,864	△15.6	23,174	—	22,207	—	15,423	—

(注) 包括利益 24年3月期 20,264百万円 (—%) 23年3月期 △10,856百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.16	—	1.5	2.3	2.5
23年3月期	21.46	—	4.6	1.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 135百万円 23年3月期 129百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,618,748	365,492	21.0	474.01
23年3月期	1,505,697	351,287	21.6	453.52

(参考) 自己資本 24年3月期 340,463百万円 23年3月期 325,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	65,755	△1,919	△48,949	121,682
23年3月期	1,096	△33,134	10,611	108,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,749	37.3	1.7
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,746	111.7	1.7
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	52.3	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	670,000	23.0	9,000	42.4	11,000	78.9	7,000	△39.2	9.75
通期	1,400,000	12.4	34,000	9.2	37,000	5.0	11,000	113.9	15.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	721,509,646 株	23年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,244,340 株	23年3月期	2,825,344 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	718,444,955 株	23年3月期	718,735,126 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	963,633	6.0	22,020	10.9	26,744	29.1	1,754	△85.6
23年3月期	909,201	△14.0	19,847	—	20,722	—	12,156	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.44	—
23年3月期	16.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,261,079	305,190	24.2	424.90
23年3月期	1,193,601	293,704	24.6	408.67

(参考) 自己資本 24年3月期 305,190百万円 23年3月期 293,704百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	505,000	19.4	4,500	26.7	7,500	92.0	4,500	△51.7	6.27
通期	1,065,000	10.5	22,000	△0.1	26,000	△2.8	6,000	242.0	8.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2、33～34及び37ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当社は、平成24年5月11日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローに関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(税効果会計関係)	18
(退職給付関係)	20
(賃貸等不動産関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. 補足情報	31
(1) ハイライト情報	31
(2) 受注高・売上高・次期繰越高・売上総利益の内訳（個別）	35
(3) 次期の見通し（個別・連結）	37
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事（連結）	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い生産活動は緩やかに持ち直しておりますが、欧州経済の不透明さや電力供給の制約などへの懸念から、景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

国内の建設市場におきましては、公共工事は補正予算の効果等によりやや持ち直しの動きが見られ、民間工事も企業の設備投資が緩やかに増加し回復基調にはあるものの、年間を通じての受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

こうした情勢下でありまして、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社及び子会社の建設事業売上高の増加などにより前期比10.1%増の約1兆2,457億円となりました。損益の面では、建設事業売上高の増加や工事利益率の改善に伴う完成工事総利益の増加などにより、営業利益は前期比34.4%増の約311億円となりました。また、経常利益につきましては、営業利益の増加に加え為替差損益が改善したことなどから、前期比58.7%増の約352億円となりました。一方、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益を約141億円計上したものの、固定資産の減損損失を計上したことや法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産を取り崩したことなどにより、前期比66.7%減の約51億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの建設事業受注高につきましては、当社の受注高が増加したことなどにより、前期比16.4%増の約1兆2,897億円となりました。その内訳は、国内土木事業約2,864億円、海外土木事業約607億円、国内建築事業約7,908億円、海外建築事業約1,517億円であります。

当社単体の受注高は、前期比17.2%増の約1兆268億円となりました。その内訳は、土木工事は前期比52.2%増の約2,449億円、建築工事は前期比9.3%増の約7,818億円であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、当社の土木事業で売上高が減少した一方で、当社や子会社の建築事業で売上高が増加したことなどから、前期比10.9%増の約1兆1,701億円となりました。その内訳は、国内土木事業約2,400億円、海外土木事業約310億円、国内建築事業約7,618億円、海外建築事業約1,372億円であります。また、営業利益につきましては、建築事業売上高の増加や土木事業における工事利益率の改善に伴う完成工事総利益の増加などにより、前期比88.1%増の約275億円となりました。

当社単体の売上高は、前期比8.9%増の約9,430億円となりました。その内訳は、土木工事は前期比17.4%減の約1,866億円、建築工事は前期比18.2%増の約7,564億円であります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に大型物件の売上計上があった反動減などから、グループ全体の売上高は前期比13.7%減の約411億円、営業利益は前期比66.2%減の約28億円となりました。

(その他)

その他につきましては、グループ全体の売上高は前期比17.8%増の約344億円、営業利益は前期比約7億円増の約7億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益(連結)>

(単位: 百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	建設事業計			
売上高	240,085	31,058	761,807	137,241	1,170,192	41,103	34,476	1,245,772
営業損益	2,959	9,174	14,288	1,118	27,541	2,891	713	31,145

②次期の見通し

通期(平成25年3月期)の連結業績は、受注高1兆3,800億円(うち不動産事業等700億円)、売上高1兆4,000億円(うち不動産事業等1,050億円)、営業利益340億円、経常利益370億円、当期純利益110億円となる見通しです。

通期(平成25年3月期)の個別業績は、受注高1兆800億円(うち不動産事業等300億円)、売上高1兆650億円(うち不動産事業等330億円)、営業利益220億円、経常利益260億円、当期純利益60億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,130億円（7.5%）増の約1兆6,187億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約988億円（8.6%）増の約1兆2,532億円となりました。また、当連結会計年度末の有利子負債残高は、「コマーシャル・ペーパー」が400億円減少したものの、新星和不動産㈱を連結の範囲に含めたことにより同社の長短借入金 が合算された結果、前連結会計年度末に比べて約41億円（1.0%）減の約4,051億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約142億円（4.0%）増の約3,654億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.6ポイント低い21.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、建設事業収支が改善したことなどにより約657億円のプラス（前連結会計年度は約10億円のプラス）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、事業用土地建物の取得等により約19億円のマイナス（前連結会計年度は約331億円のマイナス）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により約489億円のマイナス（前連結会計年度は約106億円のプラス）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約126億円増加し、約1,216億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	24.3%	21.5%	21.5%	21.6%	21.0%
時価ベースの自己資本比率	16.2%	19.9%	18.8%	17.7%	16.0%
債務償還年数	—	—	24.2年	373.2年	6.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	4.0	0.3	16.6

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※ 平成20年3月期及び平成21年3月期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき4円とする予定です。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

①中期経営計画

建設産業は国内市場の低迷、製造業を中心とした設備投資の海外シフトなど、かつて経験したことの無い事業環境の変化に直面しております。こうした状況下で、当社グループが建設産業において確固たる地位を持続していくための成長戦略として、平成24年度を初年度とする3ヵ年計画「中期経営計画'12」を新たに策定いたしました。

「中期経営計画'12」では、基幹分野である国内建設・開発事業のさらなる成長に加え、「収益基盤の多様化」を推進し、グループとしての収益力を高めることを目標としております。

「収益基盤の多様化」にあたっての基本方針として、まず、第一に、地域や事業領域を選択して「海外へのさらなる戦略的展開」を図ります。第二に、当社が培ってきた技術・ノウハウなどを新たなビジネスモデルで事業化する「ビジネス・イノベーション分野を発掘・育成」します。第三に、従来、建設事業の競争力として機能してきた技術を「利益を創出する技術へと進化」させます。

経営目標としては、収益力強化の指標として連結営業利益率を重視し、計画終了年度の平成26年度までに3%の達成を目指します。また、株主資本利益率（ROE）を8%以上に引き上げることを目指します。

一方、「収益基盤の多様化」の推進により、平成26年度までに連結建設事業売上高に占める海外売上高の割合を約20%に、また、連結営業利益に占める国内建設以外の営業利益の割合を約40%に、それぞれ高めていく目標としております。中長期的にはこれらの比率をさらに高めることにより、市場の変化に柔軟に適応できる収益構造を確立してまいります。

当社グループといたしましては、この新たな中期経営計画に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

②東日本大震災からの復旧、復興対応

当社グループは、東日本大震災の発生直後から、鉄道や高速道路など社会インフラの復旧や顧客の事業活動再開に向けて、一丸となって取り組んでまいりました。また、震災と津波で発生した膨大な量の災害廃棄物処理や、原子力発電所事故に起因した放射性物質の除染事業などにも携わり、被災地域が早期に本格的な復興に向かうよう尽力しております。

今後、土地造成、防潮堤、橋梁や道路などのインフラ整備はもとより、被災自治体における新たなまちづくりにも積極的に関わってまいりたいと考えております。

当社グループといたしましては、引き続きグループの持てる技術やノウハウを結集し、被災地域の復興に最大限取り組んでまいります。さらに、災害から暮らしを守る技術の進化に取り組み、防災・減災・事業継続に関わる社会インフラの整備などに寄与していくことで、「建設及び建設周辺の事業領域において、安全・安心を提供し社会に貢献する」という当社グループの社会的責任を果たしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※8 109,031	※8 121,714
受取手形・完成工事未収入金等	※8 416,361	※7,8 486,544
有価証券	3,616	2,783
販売用不動産	24,791	40,841
未成工事支出金	※6 52,822	※6 48,251
不動産事業支出金	7,909	15,093
P F I 等たな卸資産	※8 64,928	※8 65,607
その他のたな卸資産	6,406	5,393
繰延税金資産	27,005	18,381
未収入金	97,720	73,192
その他	10,928	11,222
貸倒引当金	△766	△744
流動資産合計	820,755	888,282
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※4,8 79,992	※4,8 78,371
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※4,8 10,007	※4,8 8,493
土地	※3,4,8 266,960	※3,4,8 261,799
リース資産（純額）	1,035	607
建設仮勘定	2,213	8,915
有形固定資産合計	※1 360,209	※1 358,186
無形固定資産	7,127	6,046
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,4 251,196	※2,4 264,365
長期貸付金	1,035	※4 3,460
繰延税金資産	45,774	39,854
その他	24,456	63,240
貸倒引当金	△4,871	△4,699
投資その他の資産合計	317,590	366,221
固定資産合計	684,928	730,454
繰延資産	14	11
資産合計	1,505,697	1,618,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	429,365	※7 525,536
短期借入金	※4 97,111	※4 132,514
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※8 13,343	※8 10,676
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	504	320
未払法人税等	1,634	2,391
繰延税金負債	831	463
未成工事受入金	60,002	※4 62,250
預り金	64,327	69,334
完成工事補償引当金	1,982	2,642
工事損失引当金	※6 9,093	※6 7,374
その他	59,713	65,109
流動負債合計	787,911	878,616
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	※4 124,263	※4 128,284
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※8 74,542	※8 73,639
リース債務	481	225
再評価に係る繰延税金負債	34,808	29,786
退職給付引当金	64,983	63,329
環境対策引当金	1,061	1,032
その他	16,359	18,341
固定負債合計	366,498	374,639
負債合計	1,154,410	1,253,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	151,684	152,278
自己株式	△1,379	△1,530
株主資本合計	249,808	250,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,863	72,198
繰延ヘッジ損益	82	△143
土地再評価差額金	※3 20,446	※3 23,302
為替換算調整勘定	△4,264	△5,145
その他の包括利益累計額合計	76,127	90,212
少数株主持分	25,351	25,028
純資産合計	351,287	365,492
負債純資産合計	1,505,697	1,618,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,054,945	※1 1,170,192
不動産事業等売上高	76,918	75,579
売上高合計	1,131,864	1,245,772
売上原価		
完成工事原価	※2 971,301	※2 1,073,050
不動産事業等売上原価	※3 60,846	※3 62,043
売上原価合計	1,032,147	1,135,094
売上総利益		
完成工事総利益	83,644	97,142
不動産事業等総利益	16,072	13,535
売上総利益合計	99,716	110,678
販売費及び一般管理費	※4,5 76,542	※4,5 79,532
営業利益	23,174	31,145
営業外収益		
受取利息	1,153	2,062
受取配当金	5,413	5,340
為替差益	—	582
その他	708	662
営業外収益合計	7,275	8,647
営業外費用		
支払利息	3,799	3,886
為替差損	2,581	—
その他	1,861	665
営業外費用合計	8,242	4,552
経常利益	22,207	35,241
特別利益		
投資有価証券売却益	8,248	14,144
その他	965	1,423
特別利益合計	9,213	15,567
特別損失		
減損損失	※6 3,521	※6 19,759
投資有価証券評価損	4,620	2,782
震災復旧支援費用	135	899
関係会社整理損	—	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,282	—
その他	1,818	2,972
特別損失合計	11,378	27,212
税金等調整前当期純利益	20,043	23,596
法人税、住民税及び事業税	1,705	2,960
法人税等調整額	2,917	14,809
法人税等合計	4,622	17,769
少数株主損益調整前当期純利益	15,420	5,826
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	683
当期純利益	15,423	5,142

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,420	5,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,996	12,348
繰延ヘッジ損益	35	△197
土地再評価差額金	△2,969	4,202
為替換算調整勘定	△1,338	△1,862
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△54
その他の包括利益合計	△26,276	14,437
包括利益	△10,856	20,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,531	20,389
少数株主に係る包括利益	△324	△124

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
当期首残高	41,750	41,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,750	41,750
利益剰余金		
当期首残高	139,176	151,684
当期変動額		
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	15,423	5,142
土地再評価差額金の取崩	2,817	1,199
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	16	—
当期変動額合計	12,507	593
当期末残高	151,684	152,278
自己株式		
当期首残高	△1,340	△1,379
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△151
当期変動額合計	△38	△151
当期末残高	△1,379	△1,530
株主資本合計		
当期首残高	237,339	249,808
当期変動額		
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	15,423	5,142
土地再評価差額金の取崩	2,817	1,199
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	16	—
自己株式の取得	△38	△151
当期変動額合計	12,468	442
当期末残高	249,808	250,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81,844	59,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,981	12,335
当期変動額合計	△21,981	12,335
当期末残高	59,863	72,198
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△59	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	△226
当期変動額合計	142	△226
当期末残高	82	△143
土地再評価差額金		
当期首残高	26,233	20,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,787	2,856
当期変動額合計	△5,787	2,856
当期末残高	20,446	23,302
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,130	△4,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,133	△881
当期変動額合計	△1,133	△881
当期末残高	△4,264	△5,145
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,887	76,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,760	14,084
当期変動額合計	△28,760	14,084
当期末残高	76,127	90,212
少数株主持分		
当期首残高	25,390	25,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△322
当期変動額合計	△39	△322
当期末残高	25,351	25,028
純資産合計		
当期首残高	367,618	351,287
当期変動額		
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	15,423	5,142
土地再評価差額金の取崩	2,817	1,199
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	16	—
自己株式の取得	△38	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,799	13,761
当期変動額合計	△16,330	14,204
当期末残高	351,287	365,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,043	23,596
減価償却費	11,394	11,954
減損損失	3,521	19,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	533	△205
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,622	△1,715
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,152	△1,720
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4,620	2,782
受取利息及び受取配当金	△6,566	△7,403
支払利息	3,799	3,886
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,238	△14,139
売上債権の増減額 (△は増加)	20,409	△71,560
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	30,034	4,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,877	△3,546
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,314	△679
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,425	△13,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,005	96,744
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△35,991	2,514
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,099	8,534
その他	1,843	4,110
小計	1,660	64,277
利息及び配当金の受取額	6,443	7,532
利息の支払額	△3,770	△3,965
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,236	△2,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096	65,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△48,072	△17,540
有形及び無形固定資産の売却による収入	969	3,949
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,232	△5,433
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,480	15,626
貸付けによる支出	△79	△2,579
貸付金の回収による収入	172	177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,805	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16	3,706
その他	4,416	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,134	△1,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,913	14,102
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△765	△626
長期借入れによる収入	9,700	43,627
長期借入金の返済による支出	△13,161	△56,326
P F I 等プロジェクトファイナンス・ローンの借 入れによる収入	19,459	9,774
P F I 等プロジェクトファイナンス・ローンの返 済による支出	△12,917	△13,343
社債の発行による収入	40,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△5,750	△5,748
少数株主への配当金の支払額	△998	△256
その他	△40	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,611	△48,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,000	△2,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,426	12,683
現金及び現金同等物の期首残高	132,425	108,999
現金及び現金同等物の期末残高	108,999	121,682

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

なお、当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)
前連結会計年度において「その他のたな卸資産」に含めていた「不動産事業支出金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他のたな卸資産」に表示していた14,315百万円は、「不動産事業支出金」7,909百万円、「その他のたな卸資産」6,406百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前連結会計年度において独立掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「貸倒引当金繰入額」に表示していた954百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えている。
前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「震災復旧支援費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた1,953百万円は、「震災復旧支援費用」135百万円、「その他」1,818百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた16百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」16百万円として組み替えている。
前連結会計年度において独立掲記していた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「定期預金の預入による支出」に表示していた△5,492百万円及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた9,909百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えている。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 163,864百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 171,817百万円</p>																						
<p>※2 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,948百万円</p>	<p>※2 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,957百万円</p>																						
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	<p>※3 同左</p>																						
<p>※4 下記の資産は、長期借入金9,395百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)2,200百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">13,140百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具及び 工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,624</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,478</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	13,140百万円	機械・運搬具及び 工具器具備品(純額)	199	土地	10,624	投資有価証券	1,513	計	25,478	<p>※4 下記の資産は、長期借入金8,423百万円、短期借入金(長期借入金からの振替分)1,585百万円及び未成工事受入金516百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">12,516百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具及び 工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,462</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,813</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	12,516百万円	機械・運搬具及び 工具器具備品(純額)	174	土地	10,462	投資有価証券	2,593	長期貸付金	65	計	25,813
建物・構築物(純額)	13,140百万円																						
機械・運搬具及び 工具器具備品(純額)	199																						
土地	10,624																						
投資有価証券	1,513																						
計	25,478																						
建物・構築物(純額)	12,516百万円																						
機械・運搬具及び 工具器具備品(純額)	174																						
土地	10,462																						
投資有価証券	2,593																						
長期貸付金	65																						
計	25,813																						
<p>5 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 922百万円 その他 501 計 1,424 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化の買戻し義務額 1,344百万円</p>	<p>5 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 666百万円 その他 451 計 1,118 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化の買戻し義務額 306百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 30百万円</p>																						
<p>※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は866百万円である。</p>	<p>※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は322百万円である。</p>																						

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																												
	<p>※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table data-bbox="874 421 1422 488"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,326百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,162</td> </tr> </table>	受取手形	1,326百万円	支払手形	3,162																																								
受取手形	1,326百万円																																												
支払手形	3,162																																												
<p>※8 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="252 857 767 1247"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>7,683百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>11,443</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>64,928</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td>5,559</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(純額)</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,965</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	7,683百万円	受取手形・完成工事	11,443	未収入金等		PFI等たな卸資産	64,928	固定資産		建物・構築物(純額)	5,559	機械、運搬具及び		工具器具備品(純額)	330	土地	19	計	89,965	<p>※8 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="901 857 1422 1247"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>8,380百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>11,228</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>65,607</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td>5,309</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(純額)</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,782</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	8,380百万円	受取手形・完成工事	11,228	未収入金等		PFI等たな卸資産	65,607	固定資産		建物・構築物(純額)	5,309	機械、運搬具及び		工具器具備品(純額)	236	土地	19	計	90,782
流動資産																																													
現金預金	7,683百万円																																												
受取手形・完成工事	11,443																																												
未収入金等																																													
PFI等たな卸資産	64,928																																												
固定資産																																													
建物・構築物(純額)	5,559																																												
機械、運搬具及び																																													
工具器具備品(純額)	330																																												
土地	19																																												
計	89,965																																												
流動資産																																													
現金預金	8,380百万円																																												
受取手形・完成工事	11,228																																												
未収入金等																																													
PFI等たな卸資産	65,607																																												
固定資産																																													
建物・構築物(純額)	5,309																																												
機械、運搬具及び																																													
工具器具備品(純額)	236																																												
土地	19																																												
計	90,782																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
※1 工事進行基準による完成工事高 860,410百万円	※1 工事進行基準による完成工事高 933,290百万円																																
※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 3,025百万円	※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 6,028百万円																																
※3 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 98百万円	※3 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 2,719百万円																																
※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 31,480百万円 退職給付費用 2,809 調査研究費 8,561	※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 31,654百万円 退職給付費用 2,601 調査研究費 9,093																																
※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は8,561百万円である。	※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は9,093百万円である。																																
※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>神奈川県 他</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>福岡県 他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,521百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物482百万円、構築物7百万円、工具器具備品0百万円及び土地3,031百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	神奈川県 他	7件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	福岡県 他	5件	遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件	※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>大阪府 他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>開発目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>神奈川県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県 他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸事業用不動産、開発目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産他については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,759百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物370百万円、構築物3百万円、機械装置66百万円、土地18,091百万円及び建設仮勘定1,228百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	大阪府 他	6件	開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	神奈川県	1件	遊休不動産 他	土地及び建物等	宮城県 他	4件
用途	種類	場所	件数																														
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	神奈川県 他	7件																														
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	福岡県 他	5件																														
遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件																														
用途	種類	場所	件数																														
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	大阪府 他	6件																														
開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	神奈川県	1件																														
遊休不動産 他	土地及び建物等	宮城県 他	4件																														

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 土 木	海 外 土 木	国 内 建 築	海 外 建 築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	252,392	47,319	643,752	111,481	47,647	1,102,593	29,271	1,131,864
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,500	—	27,628	19	1,878	40,027	8,202	48,230
セグメント売上高	262,892	47,319	671,381	111,500	49,525	1,142,620	37,474	1,180,094
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	6,730	4,330	2,604	977	8,564	23,206	△31	23,174
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△254	△3	1,191	—	△20	913	△20	892
セグメント利益又は損失(△)	6,476	4,326	3,795	977	8,544	24,119	△52	24,067

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 土 木	海 外 土 木	国 内 建 築	海 外 建 築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,085	31,058	761,807	137,241	41,103	1,211,296	34,476	1,245,772
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,444	—	40,574	23	1,927	52,970	8,504	61,474
セグメント売上高	250,530	31,058	802,382	137,265	43,030	1,264,267	42,980	1,307,247
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益 (注2)	2,959	9,174	14,288	1,118	2,891	30,432	713	31,145
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△247	—	1,130	—	△0	882	△17	864
セグメント利益	2,711	9,174	15,418	1,118	2,891	31,314	695	32,010

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,975百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,322</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,935</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,653</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,051</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,224</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">130,376</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,346</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">116,030</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40,781</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,473</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△44,082</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 71,947</p> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,005百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,774</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△831</td></tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が34,808百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	54,975百万円	退職給付引当金	26,322	減損損失	15,935	工事損失引当金	3,653	販売用不動産評価損	3,051	たな卸資産未実現利益	1,213	その他	25,224	<hr/>		繰延税金資産小計	130,376	評価性引当額	△14,346	<hr/>		繰延税金資産合計	116,030	その他有価証券評価差額金	△40,781	固定資産圧縮積立金	△1,827	その他	△1,473	<hr/>		繰延税金負債合計	△44,082	流動資産－繰延税金資産	27,005百万円	固定資産－繰延税金資産	45,774	流動負債－繰延税金負債	△831	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,048百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,045</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,449</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,131</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,764</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,047</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">114,491</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,162</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">100,329</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39,776</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,829</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△952</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△42,557</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 57,771</p> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,381百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,854</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△463</td></tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が29,786百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	39,048百万円	減損損失	24,045	退職給付引当金	23,449	販売用不動産評価損	3,131	工事損失引当金	2,764	たな卸資産未実現利益	1,004	その他	21,047	<hr/>		繰延税金資産小計	114,491	評価性引当額	△14,162	<hr/>		繰延税金資産合計	100,329	その他有価証券評価差額金	△39,776	固定資産圧縮積立金	△1,829	その他	△952	<hr/>		繰延税金負債合計	△42,557	流動資産－繰延税金資産	18,381百万円	固定資産－繰延税金資産	39,854	流動負債－繰延税金負債	△463
税務上の繰越欠損金	54,975百万円																																																																																
退職給付引当金	26,322																																																																																
減損損失	15,935																																																																																
工事損失引当金	3,653																																																																																
販売用不動産評価損	3,051																																																																																
たな卸資産未実現利益	1,213																																																																																
その他	25,224																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	130,376																																																																																
評価性引当額	△14,346																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	116,030																																																																																
その他有価証券評価差額金	△40,781																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,827																																																																																
その他	△1,473																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△44,082																																																																																
流動資産－繰延税金資産	27,005百万円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	45,774																																																																																
流動負債－繰延税金負債	△831																																																																																
税務上の繰越欠損金	39,048百万円																																																																																
減損損失	24,045																																																																																
退職給付引当金	23,449																																																																																
販売用不動産評価損	3,131																																																																																
工事損失引当金	2,764																																																																																
たな卸資産未実現利益	1,004																																																																																
その他	21,047																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	114,491																																																																																
評価性引当額	△14,162																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	100,329																																																																																
その他有価証券評価差額金	△39,776																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,829																																																																																
その他	△952																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△42,557																																																																																
流動資産－繰延税金資産	18,381百万円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	39,854																																																																																
流動負債－繰延税金負債	△463																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△23.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1	住民税均等割等	2.0	評価性引当額の減少	△23.3	その他	△2.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△6.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">37.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5	住民税均等割等	1.7	評価性引当額の減少	△6.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	37.9	その他	△0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
欠損金子会社の未認識税務利益	5.7																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1																																																																																
住民税均等割等	2.0																																																																																
評価性引当額の減少	△23.3																																																																																
その他	△2.6																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
欠損金子会社の未認識税務利益	3.2																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5																																																																																
住民税均等割等	1.7																																																																																
評価性引当額の減少	△6.6																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	37.9																																																																																
その他	△0.5																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3																																																																																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となる。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,337百万円減少し、法人税等調整額は8,932百万円増加している。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）</p> <table border="0" data-bbox="183 607 767 969"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△141,660百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,566</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△74,094</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,162</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△64,983</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ+ト）</td> <td style="text-align: right;">△64,983</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△141,660百万円	ロ 年金資産	67,566	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△74,094	ニ 未認識数理計算上の差異	9,162	ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△51	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△64,983	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△64,983	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日）</p> <table border="0" data-bbox="833 607 1417 969"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△137,064百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,753</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△70,310</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△63,126</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ+ト）</td> <td style="text-align: right;">△63,329</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△137,064百万円	ロ 年金資産	66,753	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△70,310	ニ 未認識数理計算上の差異	6,923	ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	260	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△63,126	ト 前払年金費用	203	チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△63,329
イ 退職給付債務	△141,660百万円																																
ロ 年金資産	67,566																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△74,094																																
ニ 未認識数理計算上の差異	9,162																																
ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△51																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△64,983																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△64,983																																
イ 退職給付債務	△137,064百万円																																
ロ 年金資産	66,753																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△70,310																																
ニ 未認識数理計算上の差異	6,923																																
ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	260																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△63,126																																
ト 前払年金費用	203																																
チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△63,329																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p> <table border="0" data-bbox="183 1193 767 1429"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,868百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,723</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">9,995</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	4,868百万円	ロ 利息費用	3,640	ハ 期待運用収益	△1,723	ニ 数理計算上の差異の償却額	3,255	ホ 過去勤務債務の償却額	△45	ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,995	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）</p> <table border="0" data-bbox="833 1193 1417 1429"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,823百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,680</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">9,246</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	4,823百万円	ロ 利息費用	3,507	ハ 期待運用収益	△1,680	ニ 数理計算上の差異の償却額	2,575	ホ 過去勤務債務の償却額	20	ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,246								
イ 勤務費用	4,868百万円																																
ロ 利息費用	3,640																																
ハ 期待運用収益	△1,723																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	3,255																																
ホ 過去勤務債務の償却額	△45																																
ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,995																																
イ 勤務費用	4,823百万円																																
ロ 利息費用	3,507																																
ハ 期待運用収益	△1,680																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	2,575																																
ホ 過去勤務債務の償却額	20																																
ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,246																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準法 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 1.8%又は2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.8%又は2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 10年（従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数に よる定額法により償却して いる。なお、一部の連結子 会社は発生した連結会計年 度に一括で償却してい る。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異 5年～10年（従業員の平均 の処理年数 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生し た連結会計年度又はその翌 連結会計年度から償却して いる。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 同左 の処理年数</p> <p>ホ 数理計算上の差異 同左 の処理年数</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,045百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は2,771百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
183,477	37,473	220,950	241,976

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等の取得(31,963百万円)であり、主な減少額は減損損失(2,771百万円)である。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,438百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は19,415百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
220,950	1,345	222,296	258,239

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新たに連結の範囲に含めた連結子会社の賃貸等不動産(19,180百万円)であり、主な減少額は減損損失(19,415百万円)である。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	453円52銭	1株当たり純資産額	474円01銭
1株当たり当期純利益金額	21円46銭	1株当たり当期純利益金額	7円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	15,423	5,142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,423	5,142
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,735	718,444

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	351,287	365,492
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	25,351	25,028
(うち少数株主持分) (百万円)	(25,351)	(25,028)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	325,936	340,463
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	718,684	718,265

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	65,828	75,563
受取手形	2,087	12,660
完成工事未収入金	324,656	383,809
不動産事業等未収入金	2,741	3,764
有価証券	36	6
販売用不動産	24,164	33,044
未成工事支出金	52,563	43,835
不動産事業等支出金	11,717	4,139
材料貯蔵品	1,233	1,531
前払費用	1,431	1,317
繰延税金資産	24,071	15,847
未収入金	93,092	70,096
その他	7,468	6,635
貸倒引当金	△610	△560
流動資産合計	610,483	651,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,951	90,013
減価償却累計額	△54,283	△55,382
建物（純額）	36,668	34,631
構築物	5,473	5,641
減価償却累計額	△4,011	△4,073
構築物（純額）	1,461	1,568
機械及び装置	33,458	32,286
減価償却累計額	△30,548	△30,097
機械及び装置（純額）	2,910	2,188
車両運搬具	599	584
減価償却累計額	△471	△513
車両運搬具（純額）	127	71
工具器具・備品	12,827	12,795
減価償却累計額	△11,054	△11,194
工具器具・備品（純額）	1,773	1,601
土地	173,257	172,275
リース資産	113	105
減価償却累計額	△64	△76
リース資産（純額）	48	28
建設仮勘定	774	2,631
有形固定資産合計	217,022	214,997
無形固定資産	4,138	3,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	240,544	253,595
関係会社株式	12,654	15,501
その他の関係会社有価証券	32,254	15,623
出資金	1,122	1,112
関係会社出資金	6,102	6,099
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	73	82
関係会社長期貸付金	10,873	9,310
破産更生債権等	4,782	4,705
敷金及び保証金	8,551	7,111
繰延税金資産	41,542	35,536
長期未収入金	—	39,862
その他	7,956	6,485
貸倒引当金	△4,503	△4,557
投資その他の資産合計	361,958	390,473
固定資産合計	583,118	609,385
資産合計	1,193,601	1,261,079
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,749	29,040
工事未払金	340,024	426,290
不動産事業等未払金	891	1,051
短期借入金	71,821	82,530
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	25	16
未払金	11,416	15,035
未払費用	11,789	12,293
未払法人税等	870	588
未成工事受入金	55,506	55,424
不動産事業等受入金	2,779	2,507
預り金	49,807	64,346
前受収益	91	92
完成工事補償引当金	1,840	2,473
工事損失引当金	8,697	6,864
従業員預り金	22,313	21,806
その他	2,382	1,194
流動負債合計	654,007	721,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	84,601	82,336
リース債務	26	15
再評価に係る繰延税金負債	28,522	24,606
退職給付引当金	58,163	56,259
不動産事業等損失引当金	16,423	3,365
環境対策引当金	986	958
資産除去債務	6	6
その他	7,161	6,783
固定負債合計	245,890	234,331
負債合計	899,897	955,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,347	2,879
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	33,448	29,583
利益剰余金合計	120,233	116,900
自己株式	△1,379	△1,530
株主資本合計	218,301	214,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,864	72,190
繰延ヘッジ損益	137	△22
土地再評価差額金	15,400	18,205
評価・換算差額等合計	75,402	90,373
純資産合計	293,704	305,190
負債純資産合計	1,193,601	1,261,079

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	865,871	943,099
不動産事業等売上高	43,329	20,534
売上高合計	909,201	963,633
売上原価		
完成工事原価	795,903	863,499
不動産事業等売上原価	33,837	19,328
売上原価合計	829,740	882,828
売上総利益		
完成工事総利益	69,968	79,600
不動産事業等総利益	9,492	1,205
売上総利益	79,460	80,805
販売費及び一般管理費	59,613	58,785
営業利益	19,847	22,020
営業外収益		
受取利息	1,029	1,831
有価証券利息	3	4
受取配当金	7,521	5,857
為替差益	—	585
その他	447	248
営業外収益合計	9,001	8,528
営業外費用		
支払利息	2,319	1,962
社債利息	499	557
為替差損	2,504	—
その他	2,803	1,284
営業外費用合計	8,126	3,804
経常利益	20,722	26,744
特別利益		
投資有価証券売却益	8,244	14,132
その他	731	252
特別利益合計	8,975	14,384
特別損失		
その他の関係会社有価証券評価損	—	18,819
投資有価証券評価損	4,620	2,760
震災復旧支援費用	—	800
減損損失	2,460	703
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,254	—
その他	1,700	2,556
特別損失合計	10,035	25,640
税引前当期純利益	19,662	15,487
法人税、住民税及び事業税	225	△1,167
法人税等調整額	7,280	14,900
法人税等合計	7,505	13,733
当期純利益	12,156	1,754

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	41,694	41,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,438	14,438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,277	2,347
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,415	562
固定資産圧縮積立金の取崩	△346	△30
当期変動額合計	1,069	532
当期末残高	2,347	2,879
別途積立金		
当期首残高	100,000	70,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△30,000	—
当期変動額合計	△30,000	—
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,271	33,448
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,415	△562
固定資産圧縮積立金の取崩	346	30
別途積立金の取崩	30,000	—
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	12,156	1,754
土地再評価差額金の取崩	2,382	661
当期変動額合計	37,719	△3,865
当期末残高	33,448	29,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	111,444	120,233
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	12,156	1,754
土地再評価差額金の取崩	2,382	661
当期変動額合計	8,788	△3,333
当期末残高	120,233	116,900
自己株式		
当期首残高	△1,340	△1,379
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△151
当期変動額合計	△38	△151
当期末残高	△1,379	△1,530
株主資本合計		
当期首残高	209,551	218,301
当期変動額		
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	12,156	1,754
土地再評価差額金の取崩	2,382	661
自己株式の取得	△38	△151
当期変動額合計	8,749	△3,484
当期末残高	218,301	214,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81,830	59,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,966	12,326
当期変動額合計	△21,966	12,326
当期末残高	59,864	72,190
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	△159
当期変動額合計	137	△159
当期末残高	137	△22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	20,751	15,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,350	2,804
当期変動額合計	△5,350	2,804
当期末残高	15,400	18,205
評価・換算差額等合計		
当期首残高	102,582	75,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,179	14,971
当期変動額合計	△27,179	14,971
当期末残高	75,402	90,373
純資産合計		
当期首残高	312,133	293,704
当期変動額		
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	12,156	1,754
土地再評価差額金の取崩	2,382	661
自己株式の取得	△38	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,179	14,971
当期変動額合計	△18,429	11,486
当期末残高	293,704	305,190

5. 補足情報

(1) ハイライト情報

①平成23年度実績（前期実績比較）

（単位：億円）

	連 結						個 別											
	平成22年度実績		平成23年度実績		増減額		増減率 (%)		平成22年度実績		平成23年度実績		増減額		増減率 (%)			
完成工事高	%	10,549	%	11,701	1,152	10.9	%	8,658	%	9,430	772	8.9	%	2,259	1,866	△ 393	△ 17.4	
〔 土 木 建 築 〕		—		—	—	—		6,399		7,564	1,165	18.2		—	—	—	—	
完成工事総利益	7.9	836	8.3	971	134	16.1	8.1	699	8.4	796	96	13.8	12.4	280	14.9	277	△ 2	△ 1.1
〔 土 木 建 築 〕		—		—	—	—		418		518	99	23.7		—		—	—	—
不動産事業等売上高		769		755	△ 13	△ 1.7	6.5	433		205	△ 227	△ 52.6		—		—	—	—
不動産事業等総利益	20.9	160	17.9	135	△ 25	△ 15.8	21.9	94	5.9	12	△ 82	△ 87.3		—		—	—	—
売上高		11,318		12,457	1,139	10.1		9,092		9,636	544	6.0		—		—	—	—
売上総利益	8.8	997	8.9	1,106	109	11.0	8.7	794	8.4	808	13	1.7		—		—	—	—
販売費及び一般管理費	6.8	765	6.4	795	29	3.9	6.5	596	6.1	587	△ 8	△ 1.4		—		—	—	—
（人件費）		(446)		(450)	(3)			(346)		(333)	(△ 13)			—		—	—	—
（経費）		(318)		(345)	(26)			(249)		(254)	(4)			—		—	—	—
営業利益	2.0	231	2.5	311	79	34.4	2.2	198	2.3	220	21	10.9		—		—	—	—
営業外収益		72		86	13	18.9		90		85	△ 4	△ 5.3		—		—	—	—
営業外費用		82		45	△ 36	△ 44.8		81		38	△ 43	△ 53.2		—		—	—	—
（金融収支）		(26)		(34)	(7)			(56)		(50)	(△ 5)			—		—	—	—
経常利益	2.0	222	2.8	352	130	58.7	2.3	207	2.8	267	60	29.1		—		—	—	—
特別利益		92		155	63	69.0		89		143	54	60.3		—		—	—	—
特別損失		113		272	158	139.2		100		256	156	155.5		—		—	—	—
税引前当期純利益	1.8	200	1.9	235	35	17.7	2.2	196	1.6	154	△ 41	△ 21.2		—		—	—	—
税金費用		46		177	131	284.4		75		137	62	83.0		—		—	—	—
少数株主損益調整前 当期純利益		154		58	△ 95	△ 62.2		—		—	—	—		—		—	—	—
少数株主利益(減算)		△ 0		6	6	—		—		—	—	—		—		—	—	—
当期純利益	1.4	154	0.4	51	△ 102	△ 66.7	1.3	121	0.2	17	△ 104	△ 85.6		—		—	—	—

受注高

（単位：億円）

	連 結					個 別											
	平成22年度実績		平成23年度実績		増減額		増減率 (%)		平成22年度実績		平成23年度実績		増減額		増減率 (%)		
土 木		2,237		3,472	1,234	55.2		1,609		2,449	840	52.2		—		—	—
（うち国内）		(2,117)		(2,864)	(746)	(35.3)		(1,489)		(2,169)	(680)	(45.7)		—		—	—
（うち海外）		(119)		(607)	(487)	(406.4)		(119)		(279)	(159)	(133.2)		—		—	—
建 築		8,845		9,425	579	6.6		7,153		7,818	664	9.3		—		—	—
（うち国内）		(7,338)		(7,908)	(570)	(7.8)		(6,978)		(7,518)	(540)	(7.7)		—		—	—
（うち海外）		(1,507)		(1,517)	(9)	(0.6)		(174)		(299)	(124)	(71.3)		—		—	—
建設事業計		11,083		12,897	1,814	16.4		8,762		10,268	1,505	17.2		—		—	—
（うち国内）		(9,456)		(10,773)	(1,316)	(13.9)		(8,467)		(9,688)	(1,220)	(14.4)		—		—	—
（うち海外）		(1,627)		(2,124)	(497)	(30.6)		(294)		(579)	(284)	(96.5)		—		—	—
不動産事業等		722		729	6	0.9		434		229	△ 205	△ 47.3		—		—	—
合 計		11,806		13,627	1,820	15.4		9,197		10,497	1,299	14.1		—		—	—

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結					個 別										
	23年3月末実績		24年3月末実績		増減額		増減率 (%)		23年3月末実績		24年3月末実績		増減額		増減率 (%)	
有利子負債(PFI等除く)		3,213		3,207	△ 5	△ 0.2		2,564		2,248	△ 315	△ 12.3		—		—
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン		878		843	△ 35	△ 4.1		—		—	—	—		—		—
有利子負債合計		4,092		4,051	△ 41	△ 1.0		2,564		2,248	△ 315	△ 12.3		—		—

②平成23年度実績（11月9日発表値との比較）

（単位：億円）

	連 結						個 別									
	11月9日発表値		平成23年度実績		増減額		増減率 (%)		11月9日発表値		平成23年度実績		増減額		増減率 (%)	
完成工事高	%	12,050	%	11,701	△	348	△	2.9	%	9,700	%	9,430	△	269	△	2.8
〔土木建築〕		—		—		—		—		1,900		1,866	△	33	△	1.8
		—		—		—		—		7,800		7,564	△	235	△	3.0
完成工事総利益	7.6	920	8.3	971		51		5.6	7.7	750	8.4	796		46		6.1
〔土木建築〕		—		—		—		—	11.8	225	14.9	277		52		23.5
不動産事業等売上高		750		755		5		0.8	6.7	525	6.8	518	△	6	△	1.3
		—		—		—		—		150		205		55		36.9
不動産事業等総利益	20.7	155	17.9	135	△	19	△	12.7	26.7	40	5.9	12	△	27	△	69.9
売上高		12,800		12,457	△	342	△	2.7		9,850		9,636	△	213	△	2.2
売上総利益	8.4	1,075	8.9	1,106		31		3.0	8.0	790	8.4	808		18		2.3
販売費及び一般管理費	6.2	795	6.4	795		0		0.0	6.0	590	6.1	587	△	2	△	0.4
（人件費）		(455)		(450)	(△)	4				(340)		(333)	(△)	6		
（経費）		(340)		(345)	(△)	5				(250)		(254)	(△)	4		
営業利益	2.2	280	2.5	311		31		11.2	2.0	200	2.3	220		20		10.1
営業外収益		80		86		6		8.1		75		85		10		13.7
営業外費用		75		45	△	29	△	39.3		60		38	△	21	△	36.6
（金融収支）		(29)		(34)	(△)	5				(46)		(50)	(△)	4		
経常利益	2.2	285	2.8	352		67		23.7	2.2	215	2.8	267		52		24.4
特別利益		150		155		5		3.8		145		143	△	1	△	0.8
特別損失		70		272		202		288.8		60		256		196		327.3
税引前当期純利益	2.9	365	1.9	235	△	129	△	35.4	3.0	300	1.6	154	△	145	△	48.4
税金費用		※ 295		177	△	117	△	39.8		※ 260		137	△	122	△	47.2
少数株主損益調整前当期純利益		※ 70		58	△	11	△	16.8		—		—		—		—
少数株主利益(減算)		10		6	△	3	△	31.6		—		—		—		—
当期純利益	0.5	※ 60	0.4	51	△	8	△	14.3	0.4	※ 40	0.2	17	△	22	△	56.1

※当期純利益他について、平成24年2月7日に公表した修正発表の内容を反映しております。

受注高

（単位：億円）

	連 結					個 別										
	11月9日発表値		平成23年度実績		増減額		増減率 (%)		11月9日発表値		平成23年度実績		増減額		増減率 (%)	
土木		3,300		3,472		172		5.2		2,300		2,449		149		6.5
（うち国内）		(2,500)		(2,864)	(△)	364	(△)	14.6		(1,800)		(2,169)	(△)	369	(△)	20.6
（うち海外）		(800)		(607)	(△)	192	(△)	24.1		(500)		(279)	(△)	220	(△)	44.0
建築		9,350		9,425		75		0.8		7,700		7,818		118		1.5
（うち国内）		(7,850)		(7,908)	(△)	58	(△)	0.7		(7,400)		(7,518)	(△)	118	(△)	1.6
（うち海外）		(1,500)		(1,517)	(△)	17	(△)	1.1		(300)		(299)	(△)	0	(△)	0.1
建設事業計		12,650		12,897		247		2.0		10,000		10,268		268		2.7
（うち国内）		(10,350)		(10,773)	(△)	423	(△)	4.1		(9,200)		(9,688)	(△)	488	(△)	5.3
（うち海外）		(2,300)		(2,124)	(△)	175	(△)	7.6		(800)		(579)	(△)	220	(△)	27.6
不動産事業等		750		729	△	20	△	2.8		200		229		29		14.6
合計		13,400		13,627		227		1.7		10,200		10,497		297		2.9

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結				個 別											
	11月9日発表値		24年3月末実績		増減額		増減率 (%)		11月9日発表値		24年3月末実績		増減額		増減率 (%)	
有利子負債(PFI等除く)		3,400		3,207	△	192	△	5.6		2,400		2,248	△	151	△	6.3
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン		900		843	△	56	△	6.3		—		—		—		—
有利子負債合計		4,300		4,051	△	248	△	5.8		2,400		2,248	△	151	△	6.3

③平成24年度通期業績見通し（当期実績比較）

（単位：億円）

	連 結					個 別						
	平成23年度 通期実績		平成24年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)	平成23年度 通期実績		平成24年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)
完成工事高	%	11,701	%	12,950	1,248	10.7	%	9,430	%	10,320	889	9.4
〔土木 建築〕		—		—	—	—		1,866		2,220	353	19.0
		—		—	—	—		7,564		8,100	535	7.1
完成工事総利益	8.3	971	7.1	920	△ 51	△ 5.3	8.4	796	7.1	730	△ 66	△ 8.3
〔土木 建築〕		—		—	—	—	14.9	277	9.5	210	△ 67	△ 24.4
		—		—	—	—	6.8	518	6.4	520	1	0.4
不動産事業等売上高		755		1,050	294	38.9		205		330	124	60.7
不動産事業等総利益	17.9	135	20.0	210	74	55.1	5.9	12	21.2	70	57	480.6
売上高		12,457		14,000	1,542	12.4		9,636		10,650	1,013	10.5
売上総利益	8.9	1,106	8.1	1,130	23	2.1	8.4	808	7.5	800	△ 8	△ 1.0
販売費及び一般管理費	6.4	795	5.7	790	△ 5	△ 0.7	6.1	587	5.4	580	△ 7	△ 1.3
（人件費）		(450)		(450)	(△ 0)			(333)		(330)	(△ 3)	
（経費）		(345)		(340)	(△ 5)			(254)		(250)	(△ 4)	
営業利益	2.5	311	2.4	340	28	9.2	2.3	220	2.1	220	△ 0	△ 0.1
営業外収益		86		75	△ 11	△ 13.3		85		75	△ 10	△ 12.1
営業外費用		45		45	△ 0	△ 1.1		38		35	△ 3	△ 8.0
（金融収支）		(34)		(35)	(0)			(50)		(50)	(△ 0)	
経常利益	2.8	352	2.6	370	17	5.0	2.8	267	2.4	260	△ 7	△ 2.8
特別利益		155		—	△ 155	—		143		—	△ 143	—
特別損失		272		—	△ 272	—		256		—	△ 256	—
税引前当期純利益	1.9	235	2.6	370	134	56.8	1.6	154	2.4	260	105	67.9
税金費用		177		250	72	40.7		137		200	62	45.6
少数株主損益調整前 当期純利益		58		120	61	106.0		—		—	—	—
少数株主利益(減算)		6		10	3	46.3		—		—	—	—
当期純利益	0.4	51	0.8	110	58	113.9	0.2	17	0.6	60	42	242.0

受注高

（単位：億円）

	連 結					個 別						
	平成23年度 通期実績		平成24年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)	平成23年度 通期実績		平成24年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)
土 木		3,472		3,300	△ 172	△ 5.0		2,449		2,300	△ 149	△ 6.1
（うち国内）		(2,864)		(2,500)	(△ 364)	(△ 12.7)		(2,169)		(1,800)	(△ 369)	(△ 17.1)
（うち海外）		(607)		(800)	(192)	(31.7)		(279)		(500)	(220)	(78.7)
建 築		9,425		9,800	374	4.0		7,818		8,200	381	4.9
（うち国内）		(7,908)		(8,100)	(191)	(2.4)		(7,518)		(7,700)	(181)	(2.4)
（うち海外）		(1,517)		(1,700)	(182)	(12.1)		(299)		(500)	(200)	(66.8)
建設事業計		12,897		13,100	202	1.6		10,268		10,500	231	2.3
（うち国内）		(10,773)		(10,600)	(△ 173)	(△ 1.6)		(9,688)		(9,500)	(△ 188)	(△ 1.9)
（うち海外）		(2,124)		(2,500)	(375)	(17.7)		(579)		(1,000)	(420)	(72.6)
不動産事業等		729		700	△ 29	△ 4.0		229		300	70	30.9
合 計		13,627		13,800	172	1.3		10,497		10,800	302	2.9

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	24年3月末実績	25年3月末見通し	増減額	増減率 (%)	24年3月末実績	25年3月末見通し	増減額	増減率 (%)
有利子負債(PFI等除く)	3,207	3,100	△ 107	△ 3.4	2,248	2,200	△ 48	△ 2.2
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	843	800	△ 43	△ 5.1	—	—	—	—
有利子負債合計	4,051	3,900	△ 151	△ 3.7	2,248	2,200	△ 48	△ 2.2

④平成24年度第2四半期累計期間業績見通し（当第2四半期累計期間実績比較）

（単位：億円）

	連 結						個 別					
	平成23年度 第2四半期実績		平成24年度 第2四半期見通し		増減額	増減率 (%)	平成23年度 第2四半期実績		平成24年度 第2四半期見通し		増減額	増減率 (%)
%		%		%				%		%		
完成工事高		5,116		6,200	1,083	21.2		4,140		4,970	829	20.0
〔土木建築〕		—		—	—	—		745		1,070	324	43.4
		—		—	—	—		3,394		3,900	505	14.9
完成工事総利益	7.5	382	6.5	400	17	4.6	7.3	304	6.3	315	10	3.6
〔土木建築〕		—		—	—	—	10.3	76	8.9	95	18	23.5
不動産事業等売上高		331		500	168	50.7	6.7	227	5.6	220	△ 7	△ 3.1
		—		—	—	—		88		80	△ 8	△ 9.6
不動産事業等総利益	21.3	70	16.0	80	9	13.0	23.3	20	25.0	20	△ 0	△ 3.0
売上高		5,448		6,700	1,251	23.0		4,229		5,050	820	19.4
売上総利益	8.3	453	7.2	480	26	6.0	7.7	324	6.6	335	10	3.2
販売費及び一般管理費	7.1	389	5.9	390	0	0.0	6.9	289	5.7	290	0	0.3
（人件費）		(226)		(225)	(△ 1)			(169)		(170)	(0)	
（経費）		(163)		(165)	(1)			(119)		(120)	(0)	
営業利益	1.2	63	1.3	90	26	42.4	0.8	35	0.9	45	9	26.7
営業外収益		41		40	△ 1	△ 4.5		42		45	2	4.8
営業外費用		43		20	△ 23	△ 54.1		39		15	△ 24	△ 61.9
（金融収支）		(17)		(20)	(2)			(28)		(30)	(1)	
経常利益	1.1	61	1.6	110	48	78.9	0.9	39	1.5	75	35	92.0
特別利益		152		—	△ 152	—		142		—	△ 142	—
特別損失		33		—	△ 33	—		30		—	△ 30	—
税引前四半期純利益	3.3	180	1.6	110	△ 70	△ 39.1	3.6	151	1.5	75	△ 76	△ 50.5
税金費用		66		40	△ 26	△ 39.6		58		30	△ 28	△ 48.4
少数株主損益調整前 四半期純利益		114		70	△ 44	△ 38.9		—		—	—	—
少数株主利益(減算)		△ 0		—	0	—		—		—	—	—
四半期純利益	2.1	115	1.0	70	△ 45	△ 39.2	2.2	93	0.9	45	△ 48	△ 51.7

受注高

（単位：億円）

	連 結				個 別							
	平成23年度 第2四半期実績		平成24年度 第2四半期見通し		増減額	増減率 (%)	平成23年度 第2四半期実績		増減額	増減率 (%)		
土 木		1,216		1,450	233	19.2		816		950	133	16.4
（うち国内）		(1,090)		(1,000)	(△ 90)	(△ 8.3)		(797)		(650)	(△ 147)	(△ 18.5)
（うち海外）		(125)		(450)	(324)	(257.5)		(18)		(300)	(281)	(—)
建 築		3,357		4,250	892	26.6		2,747		3,300	552	20.1
（うち国内）		(2,789)		(3,200)	(410)	(14.7)		(2,600)		(3,000)	(399)	(15.4)
（うち海外）		(568)		(1,050)	(481)	(84.8)		(146)		(300)	(153)	(104.2)
建設事業計		4,573		5,700	1,126	24.6		3,563		4,250	686	19.2
（うち国内）		(3,879)		(4,200)	(320)	(8.3)		(3,398)		(3,650)	(251)	(7.4)
（うち海外）		(694)		(1,500)	(805)	(116.1)		(165)		(600)	(434)	(261.9)
不動産事業等		347		250	△ 97	△ 28.1		90		50	△ 40	△ 44.6
合 計		4,921		5,950	1,028	20.9		3,654		4,300	645	17.7

(2) 受注高・売上高・次期繰越高・売上総利益の内訳 (個別)

①受注高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		比 較 増 減 (△)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
業 事 業	建 木	国内官公庁	84,424	9.2%	124,260	11.8%	39,835	47.2%
		国内民間	64,491	7.0	92,738	8.9	28,247	43.8
		国内計	148,916	16.2	216,999	20.7	68,083	45.7
		海外	11,998	1.3	27,984	2.6	15,985	133.2
		計	160,914	17.5	244,983	23.3	84,068	52.2
	設 建	国内官公庁	33,540	3.7	43,918	4.2	10,378	30.9
		国内民間	664,310	72.2	707,934	67.4	43,623	6.6
		国内計	697,850	75.9	751,852	71.6	54,002	7.7
		海外	17,495	1.9	29,967	2.9	12,471	71.3
		計	715,346	77.8	781,820	74.5	66,473	9.3
	業 計	国内官公庁	117,964	12.9	168,178	16.0	50,213	42.6
		国内民間	728,802	79.2	800,673	76.3	71,871	9.9
		国内計	846,767	92.1	968,852	92.3	122,085	14.4
		海外	29,494	3.2	57,951	5.5	28,457	96.5
		計	876,261	95.3	1,026,804	97.8	150,542	17.2
不動産事業等		43,483	4.7	22,917	2.2	△ 20,566	△ 47.3	
合 計		919,744	100	1,049,721	100	129,976	14.1	

②売上高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		比 較 増 減 (△)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
業 事 業	建 木	国内官公庁	105,630	11.6%	95,153	9.9%	△ 10,477	△ 9.9%
		国内民間	72,981	8.0	77,258	8.0	4,276	5.9
		国内計	178,612	19.6	172,412	17.9	△ 6,200	△ 3.5
		海外	47,319	5.2	14,204	1.5	△ 33,115	△ 70.0
		計	225,932	24.8	186,616	19.4	△ 39,315	△ 17.4
	設 建	国内官公庁	59,337	6.5	43,305	4.5	△ 16,032	△ 27.0
		国内民間	553,514	60.9	691,950	71.8	138,436	25.0
		国内計	612,852	67.4	735,256	76.3	122,404	20.0
		海外	27,086	3.0	21,226	2.2	△ 5,860	△ 21.6
		計	639,939	70.4	756,482	78.5	116,543	18.2
	業 計	国内官公庁	164,968	18.1	138,459	14.4	△ 26,509	△ 16.1
		国内民間	626,496	68.9	769,209	79.8	142,712	22.8
		国内計	791,465	87.0	907,668	94.2	116,203	14.7
		海外	74,406	8.2	35,431	3.7	△ 38,975	△ 52.4
		計	865,871	95.2	943,099	97.9	77,227	8.9
不動産事業等		43,329	4.8	20,534	2.1	△ 22,795	△ 52.6	
合 計		909,201	100	963,633	100	54,432	6.0	

③次期繰越高

(単位：百万円)

項目		期別	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)		比較増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		建設事業	土木	国内官公庁	170,515	13.0%	199,622	14.4%
国内民間	82,251			6.3	97,731	7.0	15,480	18.8
国内計	252,766			19.3	297,354	21.4	44,587	17.6
木	海外		33,524	2.6	47,304	3.4	13,779	41.1
	計		286,291	21.9	344,658	24.8	58,366	20.4
	建築		国内官公庁	67,935	5.2	68,548	4.9	612
国内民間			894,178	68.5	910,162	65.4	15,983	1.8
国内計			962,114	73.7	978,710	70.3	16,596	1.7
海外			56,471	4.3	65,212	4.7	8,740	15.5
業	計		計	1,018,586	78.0	1,043,923	75.0	25,337
		国内官公庁	238,450	18.2	268,170	19.3	29,719	12.5
		国内民間	976,430	74.8	1,007,894	72.4	31,464	3.2
		国内計	1,214,881	93.0	1,276,065	91.7	61,183	5.0
		海外	89,996	6.9	112,516	8.1	22,520	25.0
業	計	計	1,304,877	99.9	1,388,581	99.8	83,704	6.4
		不動産事業等	1,092	0.1	3,476	0.2	2,383	218.1
合計			1,305,970	100	1,392,057	100	86,087	6.6

④売上総利益

(単位：百万円)

項目		期別	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		比較増減(△)	
			金額	利益率	金額	利益率	金額	増減率
		建設事業	土木	国内	20,442	11.4%	15,696	9.1%
海外	7,641			16.1	12,091	85.1	4,450	58.2
計	28,084			12.4	27,787	14.9	△ 296	△ 1.1
建築	国内		38,371	6.3	48,847	6.6	10,476	27.3
	海外		3,512	13.0	2,964	14.0	△ 547	△ 15.6
	計		41,884	6.5	51,812	6.8	9,928	23.7
業	計	国内	58,814	7.4	64,543	7.1	5,729	9.7
		海外	11,153	15.0	15,056	42.5	3,902	35.0
		計	69,968	8.1	79,600	8.4	9,631	13.8
不動産事業等			9,492	21.9	1,205	5.9	△ 8,286	△ 87.3
合計			79,460	8.7	80,805	8.4	1,345	1.7

(3) 次期の見通し (個別・連結)

①売上高・売上総利益の見通し (個別)

(単位：百万円)

期別 項目		売上高				売上総利益				
		第2四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		通期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		第2四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		通期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	利益率	金額	利益率	
建 設 業	土 木	国内	97,000	40.7%	200,000	16.0%	8,800	9.1%	19,500	9.8%
		海外	10,000	76.2	22,000	54.9	700	7.0	1,500	6.8
		計	107,000	43.4	222,000	19.0	9,500	8.9	21,000	9.5
建 築	建 築	国内	370,000	12.3	760,000	3.4	20,700	5.6	49,000	6.4
		海外	20,000	100.7	50,000	135.6	1,300	6.5	3,000	6.0
		計	390,000	14.9	810,000	7.1	22,000	5.6	52,000	6.4
業 計	業 計	国内	467,000	17.2	960,000	5.8	29,500	6.3	68,500	7.1
		海外	30,000	91.8	72,000	103.2	2,000	6.7	4,500	6.3
		計	497,000	20.0	1,032,000	9.4	31,500	6.3	73,000	7.1
不動産事業等		8,000	△ 9.6	33,000	60.7	2,000	25.0	7,000	21.2	
合 計		505,000	19.4	1,065,000	10.5	33,500	6.6	80,000	7.5	

(注) 増減率は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率を示している。

②売上高・営業利益の見通し (連結)

(単位：百万円)

期別 項目		連結売上高				連結営業利益				
		第2四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		通期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		第2四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		通期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	利益率	金額	利益率	
建 設 業	土 木	国内	124,700	33.2%	268,500	11.8%	2,100	1.7%	8,500	3.2%
		海外	21,300	55.0	45,500	46.5	△ 600	△ 2.8	△ 1,200	△ 2.6
		計	146,000	36.0	314,000	15.8	1,500	1.0	7,300	2.3
建 築	建 築	国内	382,000	12.7	788,500	3.5	3,300	0.9	13,100	1.7
		海外	92,000	40.7	192,500	40.3	1,500	1.6	3,400	1.8
		計	474,000	17.2	981,000	9.1	4,800	1.0	16,500	1.7
業 計	業 計	国内	506,700	17.1	1,057,000	5.5	5,400	1.1	21,600	2.0
		海外	113,300	43.2	238,000	41.4	900	0.8	2,200	0.9
		計	620,000	21.2	1,295,000	10.7	6,300	1.0	23,800	1.8
不動産事業等		50,000	50.7	105,000	38.9	2,700	5.4	10,200	9.7	
合 計		670,000	23.0	1,400,000	12.4	9,000	1.3	34,000	2.4	

(注1) セグメント情報に関する見通しであり、連結売上高は外部顧客への売上高、連結営業利益は外部顧客売上高に対応する営業利益である。

(注2) 増減率は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率を示している。

※個別受注高及び連結受注高の見通しは、33～34ページをご覧ください。

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事（連結）

①受注工事

発注者	工事名称
東海旅客鉄道㈱	浜松工場建替工事
一般財団法人 阪大微生物病研究会	瀬戸センター建設Ⅱ期工事
宮城県	災害廃棄物処理業務（巨理名取ブロック（巨理処理区））
ニュージーランド交通局	ウオータービュー高速道路建設工事（ニュージーランド）
相模原プロパティ-特定目的会社	（仮称）ロジポート相模原新築工事
遠雄巨蛋事業股份有限公司	台北ドーム新築工事（台湾） ※

（注）※は台湾大林組と当社の共同受注工事、その他は当社の受注工事である。

②完成工事

発注者	工事名称
ドバイ道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事（アラブ首長国連邦）
東武鉄道㈱ 東武タワースカイツリー㈱	東京スカイツリー®建設工事
西日本旅客鉄道㈱	大阪駅新北ビル（ノースゲートビルディング）新築工事
シンガポール国立研究財団	シンガポール国立大学内研究施設棟建設工事（シンガポール）
㈱雅秀エンタープライズ	目黒雅叙園増築計画
ラートラッタカーン社	パークベンチャーミックスメバロップメントプロジェクト（タイ） ※

（注）※はタイ大林の完成工事、その他は当社の完成工事である。

③繰越工事

発注者	工事名称
森ビル㈱	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区 建設工事
阪急電鉄㈱	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事
エヌ・ティ・ティ都市開発㈱ 大阪駅北地区開発特定目的会社 積水ハウス㈱ ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 ノースアセット特定目的会社 阪急電鉄㈱ 三菱地所㈱	（仮称）大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト Bブロック新築工事
虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事
首都高速道路㈱	横浜環状北線シールドトンネル工事
トランスベイ・ジョイント・パワーズ・オーソリティー	トランスベイ・トランジットセンター新築工事 第1期工事（米国） ※

（注）※は大林USAと当社の繰越工事、その他は当社の繰越工事である。